

## 資 料 編

(1) 人口の状況.....	66
(2) 各市町の財政特例措置の状況.....	69
(3) 合併を機に充実したサービス、行財政改革、特にPRしたい取組.....	78
(4) 旧市町村の地域振興のための事業等.....	83
(5) 今後のまちづくり方針.....	90
(6) 「合併市町と県との勉強会」の実施内容.....	100

## (1) 人口の状況

合併時と比較して、12 団体において、少子高齢化等の要因により人口が減少しているが、4 団体においては、人口が増加しており、住宅団地の整備等の要因が考えられる。

また、旧市町村単位での人口の増減をみると、合併により周辺地域となった旧団体地域の人口が減少している団体もある。

市町村名		住民基本台帳人口			
現	旧	合併時		H27. 2. 1	
		人口 (人)	構成比	人口 (人)	構成比
いなべ市	北勢町	13,999	30.8%	13,798	29.8%
	員弁町	8,567	18.9%	9,315	20.2%
	大安町	15,419	33.9%	16,541	35.8%
	藤原町	7,438	16.4%	6,574	14.2%
	計	45,423	100.0%	46,228	100.0%
志摩市	浜島町	5,804	9.4%	4,780	8.9%
	大王町	8,488	13.7%	6,873	12.7%
	志摩町	14,522	23.5%	11,632	21.6%
	阿児町	23,651	38.3%	22,523	41.8%
	磯部町	9,331	15.1%	8,102	15.0%
	計	61,796	100.0%	53,910	100.0%
伊賀市	上野市	59,817	60.4%	60,208	63.0%
	伊賀町	10,823	10.9%	10,104	10.6%
	島ヶ原村	2,740	2.8%	2,323	2.4%
	阿山町	8,156	8.2%	7,423	7.8%
	大山田村	5,902	6.0%	5,292	5.5%
	青山町	11,673	11.8%	10,243	10.7%
	計	99,111	100.0%	95,593	100.0%
桑名市	桑名市	110,251	80.8%	116,014	81.3%
	多度町	10,520	7.7%	11,335	7.9%
	長島町	15,603	11.4%	15,374	10.8%
	計	136,374	100.0%	142,723	100.0%
松阪市	松阪市	127,589	74.8%	124,228	73.7%
	嬉野町	19,396	11.4%	20,032	11.9%
	三雲町	11,965	7.0%	15,068	8.9%
	飯南町	6,061	3.6%	5,106	3.0%
	飯高町	5,544	3.3%	4,135	2.5%
	計	170,555	100.0%	168,569	100.0%

市町村名		住民基本台帳人口			
現	旧	合併時		H27. 2. 1	
		人口 (人)	構成比	人口 (人)	構成比
亀山市	亀山市	41,310	85.0%	43,037	86.1%
	関町	7,294	15.0%	6,936	13.9%
	計	48,604	100.0%	49,973	100.0%
四日市市	四日市市	298,578	96.3%	301,699	96.5%
	楠町	11,420	3.7%	10,936	3.5%
	計	309,998	100.0%	312,635	100.0%
大紀町	大宮町	5,267	46.3%	4,612	48.3%
	紀勢町	4,471	39.3%	3,600	37.7%
	大内山村	1,636	14.4%	1,329	13.9%
	計	11,374	100.0%	9,541	100.0%
南伊勢町	南勢町	10,104	56.3%	8,196	57.4%
	南島町	7,856	43.7%	6,071	42.6%
	計	17,960	100.0%	14,267	100.0%
紀北町	紀伊長島町	10,825	52.0%	8,942	51.5%
	海山町	9,998	48.0%	8,425	48.5%
	計	20,823	100.0%	17,367	100.0%
伊勢市	伊勢市	98,687	72.6%	92,388	70.6%
	二見町	9,352	6.9%	9,077	6.9%
	小俣町	19,036	14.0%	20,330	15.5%
	御菌村	8,949	6.6%	8,984	6.9%
	計	136,024	100.0%	130,779	100.0%
熊野市	熊野市	20,025	92.1%	17,057	93.2%
	紀和町	1,712	7.9%	1,251	6.8%
	計	21,737	100.0%	18,308	100.0%

市町村名		住民基本台帳人口			
現	旧	合併時		H27. 2. 1	
		人口 (人)	構成比	人口 (人)	構成比
津市	津市	160,321	56.3%	161,092	56.7%
	久居市	41,525	14.6%	44,025	15.5%
	河芸町	17,853	6.3%	18,822	6.6%
	芸濃町	8,629	3.0%	8,674	3.1%
	美里村	4,208	1.5%	3,712	1.3%
	安濃町	11,283	4.0%	10,909	3.8%
	香良洲町	5,331	1.9%	4,925	1.7%
	一志町	15,261	5.4%	15,241	5.4%
	白山町	13,376	4.7%	11,845	4.2%
	美杉村	6,771	2.4%	4,990	1.8%
	計	284,558	100.0%	284,235	100.0%
多気町	多気町	10,635	66.8%	10,276	67.5%
	勢和村	5,292	33.2%	4,953	32.5%
	計	15,927	100.0%	15,229	100.0%
紀宝町	鵜殿村	4,945	38.1%	4,547	39.1%
	紀宝町	8,038	61.9%	7,092	60.9%
	計	12,983	100.0%	11,639	100.0%
大台町	大台町	7,244	65.3%	6,841	68.0%
	宮川村	3,855	34.7%	3,217	32.0%
	計	11,099	100.0%	10,058	100.0%
総計		1,404,346	100.0%	1,381,054	98.3%

※総計欄における％は、合併時を100とした伸び率である。



## (2) 各市町の財政特例措置の状況

### ①市町村合併推進体制整備費補助金の活用

#### 【いなべ市】

補助期間	平成 15 年度～平成 17 年度	
補助金総額	480 百万円 (3 事業)	
主な事業	道路新設改良事業 (平成 15 年度)	補助金額 160.0 百万円
	道路新設改良事業 (平成 16 年度)	補助金額 160.0 百万円
	旧町間を連結する主要道路へのアクセス道路の整備 (平成 17 年度)	補助金額 160.0 百万円

#### 【志摩市】

補助期間	平成 16 年度～平成 18 年度	
補助金総額	570 百万円 (21 事業)	
主な事業	電算システム統合事業 (平成 17 年度)	補助金額 111.0 百万円
	電算システム統合事業 (平成 18 年度)	補助金額 113.0 百万円

#### 【伊賀市】

補助期間	平成 16 年度～平成 18 年度	
補助金総額	750 百万円 (37 事業)	
主な事業	合併に伴う消防庁舎整備 (西部分署建設用地取得) (平成 16 年度)	補助金額 138.0 百万円

#### 【桑名市】

補助期間	平成 17 年度～平成 18 年度	
補助金総額	600 百万円 (31 事業)	
主な事業	中学校普通教室空調施設整備事業 (平成 17 年度)	補助金額 100.0 百万円

#### 【松阪市】

補助期間	平成 16 年度～平成 18 年度	
補助金総額	780 百万円 (24 事業)	
主な事業	本庁と地域振興局間を結ぶ広域ネットワークの構築 (平成 17 年度)	補助金額 148.0 百万円

#### 【亀山市】

補助期間	平成 17 年度～平成 18 年度	
補助金総額	240 百万円 (18 事業)	
主な事業	文化会館大ホール改修事業 (平成 18 年度)	補助金額 75.0 百万円

**【四日市市】**

補助期間	平成 17 年度～平成 18 年度	
補助金総額	450 百万円 (3 事業)	
主な事業	住民情報関連システム等の整備 (平成 17 年度)	補助金額 250.0 百万円
	住民情報関連システム等の整備 (平成 18 年度)	補助金額 170.0 百万円

**【大紀町】**

補助期間	平成 17 年度～平成 18 年度	
補助金総額	210 百万円 (13 事業)	
主な事業	防災行政無線整備事業 (平成 18 年度)	補助金額 80.2 百万円

**【南伊勢町】**

補助期間	平成 18 年度	
補助金総額	240 百万円 (1 事業)	
補助事業	防災行政無線整備事業 (平成 18 年度)	補助金額 240.0 百万円

**【紀北町】**

補助期間	平成 18 年度～平成 26 年度	
補助金総額	300 百万円 (19 事業)	
主な事業	庁舎等耐震化事業 (平成 18 年度)	補助金額 103.0 百万円

**【伊勢市】**

補助期間	平成 18 年度	
補助金総額	630 百万円 (4 事業)	
主な事業	小中学校整備事業 (平成 18 年度)	補助金額 326.0 百万円
	体育施設整備事業 (平成 18 年度)	補助金額 166.0 百万円

**【熊野市】**

補助期間	平成 18 年度～平成 23 年度	
補助金総額	210 百万円 (15 事業)	
主な事業	久生屋浄水場整備事業 (平成 18 年度)	補助金額 75.0 百万円

**【津 市】** (※津市の補助金総額は、平成 27 年度以降も含んで表示しています。)

補助期間	平成 18 年度～平成 27 年度 (予定)	
補助金総額	1,380 百万円 (37 事業) (予定)	
主な事業	道路新設改良事業 (平成 18 年度)	補助金額 139.7 百万円
	道路補修事業 (平成 18 年度)	補助金額 357.8 百万円

### 【多気町】

補助期間	平成 18 年度～平成 21 年度	
補助金総額	240 百万円 (11 事業)	
主な事業	統合保育園建設工事 (平成 18 年度)	補助金額 153.2 百万円

### 【紀宝町】 (※紀宝町の補助金総額は、平成 27 年度以降も含んで表示しています。)

補助期間	平成 18 年度～平成 27 年度 (予定)	
補助金総額	150 百万円 (17 事業) (予定)	
主な事業	本庁舎改修事業 (平成 18 年度)	補助金額 22.7 百万円

### 【大台町】 (※大台町の補助金総額は、平成 27 年度以降も含んで表示しています。)

補助期間	平成 19 年度～平成 27 年度 (予定)	
補助金総額	150 百万円 (10 事業) (予定)	
主な事業	防災行政無線 (同報系) 統合 (平成 20 年度)	補助金額 40.0 百万円

## ②三重県市町村合併支援交付金の活用

### 【いなべ市】

交付期間	平成 15 年度～平成 24 年度	
交付金総額	700 百万円 (20 事業)	
主な事業	石榑小学校建設事業 (平成 15 年度)	交付金額 55.0 百万円
	石榑小学校建設事業 (平成 16 年度)	交付金額 60.0 百万円
	藤原中学校建設事業 (平成 16 年度)	交付金額 70.0 百万円
	石榑小学校環境整備事業 (平成 18 年度)	交付金額 50.0 百万円
	学校給食施設整備事業 (平成 19 年度)	交付金額 65.0 百万円
	学校給食施設整備事業 (平成 23 年度)	交付金額 65.0 百万円

### 【志摩市】

交付期間	平成 16 年度～平成 25 年度	
交付金総額	800 百万円 (47 事業)	
主な事業	磯部支所・磯部生涯学習センター建設事業 (平成 16 年度)	交付金額 130.0 百万円
	公共施設地域格差解消事業 (平成 18 年度)	交付金額 50.0 百万円
	志摩地域電算システム統合事業 (平成 19 年度)	交付金額 86.4 百万円
	志摩地域電算システム統合事業 (平成 20 年度)	交付金額 59.4 百万円

**【伊賀市】**

交付期間	平成 16 年度～平成 25 年度	
交付金総額	900 百万円 (47 事業)	
主な事業	電算システム統合事業 (平成 16 年度)	交付金額 111.1 百万円
	企業立地促進事業 (平成 22 年度)	交付金額 80.1 百万円
	企業立地促進事業 (平成 23 年度)	交付金額 50.0 百万円
	企業立地促進事業 (平成 24 年度)	交付金額 140.0 百万円
	企業立地促進事業 (平成 25 年度)	交付金額 90.0 百万円

**【桑名市】**

交付期間	平成 16 年度～平成 25 年度	
交付金総額	600 百万円 (41 事業)	
主な事業	多度町温泉掘削事業 (平成 16 年度)	交付金額 71.0 百万円

**【松阪市】**

交付期間	平成 16 年度～平成 25 年度	
交付金総額	800 百万円 (42 事業)	
主な事業	道路整備単独事業 (平成 16 年度)	交付金額 60.0 百万円
	浸水対策事業 (平成 16 年度)	交付金額 70.0 百万円
	都市計画図作成事業 (平成 18 年度)	交付金額 90.0 百万円
	都市計画図作成事業 (平成 19 年度)	交付金額 50.0 百万円

**【亀山市】**

交付期間	平成 16 年度～平成 25 年度	
交付金総額	500 百万円 (16 事業)	
主な事業	心身障害者医療費助成事業 (平成 21 年度)	交付金額 50.0 百万円
	心身障害者医療費助成事業 (平成 22 年度)	交付金額 50.0 百万円

**【四日市市】**

交付期間	平成 16 年度～平成 25 年度	
交付金総額	500 百万円 (13 事業)	
主な事業	電子自治体整備事業 (平成 16 年度)	交付金額 80.0 百万円
	電子自治体整備事業 (平成 17 年度)	交付金額 50.0 百万円
	電子自治体整備事業 (平成 18 年度)	交付金額 65.0 百万円
	楠避難会館整備事業 (平成 18 年度)	交付金額 60.0 百万円

**【大紀町】**

交付期間 平成 16 年度～平成 25 年度  
交付金総額 600 百万円 (41 事業)  
主な事業 電算統合移行事業 (平成 17 年度) 交付金額 59.1 百万円  
防災行政無線整備事業 (平成 18 年度) 交付金額 58.0 百万円

**【南伊勢町】**

交付期間 平成 17 年度～平成 25 年度  
交付金総額 500 百万円 (28 事業)  
主な事業 学校エアコン整備事業 (平成 22 年度) 交付金額 55.0 百万円  
南島メディカルセンター整備事業 (平成 23 年度) 交付金額 54.7 百万円  
五ヶ所小学校大規模改造事業 (平成 25 年度) 交付金額 57.6 百万円

**【紀北町】**

交付期間 平成 17 年度～平成 26 年度  
交付金総額 500 百万円 (45 事業)  
主な事業 電算等統合事業 (平成 17 年度) 交付金額 50.0 百万円  
公立学校施設耐震化事業 (平成 23 年度) 交付金額 56.6 百万円

**【伊勢市】**

交付期間 平成 17 年度～平成 25 年度  
交付金総額 700 百万円 (27 事業)  
主な事業 ケーブルテレビ加入促進事業 (平成 17 年度) 交付金額 90.0 百万円  
中学校校舎改築事業 (平成 21 年度) 交付金額 98.6 百万円  
中学校校舎改築事業 (平成 22 年度) 交付金額 64.0 百万円

**【熊野市】**

交付期間 平成 17 年度～平成 26 年度  
交付金総額 500 百万円 (32 事業)  
主な事業 電算システム統合事業 (平成 17 年度) 交付金額 50.0 百万円  
市単道路新設改良事業 (平成 18 年度) 交付金額 50.0 百万円  
工業団地 (調整池) 整備事業 (平成 21 年度) 交付金額 66.2 百万円

**【津 市】**

交付期間	平成 17 年度～平成 26 年度	
交付金総額	1,300 百万円 (74 事業)	
主な事業	国補港湾改修事業負担金 (平成 17 年度)	交付金額 74.0 百万円
	賢崎防災拠点施設整備事業 (平成 18 年度)	交付金額 65.0 百万円
	地方道路交付金事業 (道路改良事業) (平成 18 年度)	交付金額 168.6 百万円
	総合スポーツ施設整備事業 (平成 23 年度)	交付金額 58.6 百万円
	一志庁舎整備関連事業 (平成 24 年度)	交付金額 53.1 百万円
	新斎場整備事業 (平成 26 年度)	交付金額 156.1 百万円

**【多気町】**

交付期間	平成 18 年度～平成 25 年度	
交付金総額	500 百万円 (21 事業)	
主な事業	地域交流館建設事業 (平成 19 年度)	交付金額 71.1 百万円
	勢和地域保育園整備事業 (平成 20 年度)	交付金額 71.0 百万円
	勢和地域保育園整備事業 (平成 21 年度)	交付金額 57.0 百万円
	児童館整備事業 (平成 23 年度)	交付金額 70.0 百万円

**【紀宝町】**

交付期間	平成 17 年度～平成 26 年度	
交付金総額	500 百万円 (95 事業)	
主な事業	町道相野口永田線改良工事 (平成 21 年度)	交付金額 39.9 百万円
	鶴殿老人憩の家建替新築事業 (平成 26 年度)	交付金額 39.9 百万円

**【大台町】**

交付期間	平成 17 年度～平成 26 年度	
交付金総額	500 百万円 (77 事業)	
主な事業	三重県企業庁南勢水道工事等負担金事業 (平成 24 年度)	交付金額 52.0 百万円
	三重県企業庁南勢水道工事等負担金事業 (平成 26 年度)	交付金額 67.0 百万円

### ③合併特例債の活用

#### 【いなべ市】

員弁西小学校建設事業（平成 22 年度）	充当額	449.1 百万円
大安中学校校舎改築事業（平成 25 年度）	充当額	823.1 百万円
あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業（平成 25 年度）	充当額	788.2 百万円

#### 【志摩市】

志摩市庁舎建設事業（平成 19 年度）	充当額	1,124.7 百万円
市単道路新設改良事業（平成 24 年度）	充当額	285.8 百万円
鳥羽志勢広域連合ごみ処理施設整備事業負担金（平成 25 年度）	充当額	3,361.9 百万円

#### 【伊賀市】

健康検診センター整備事業（平成 18 年度）	充当額	1,057.8 百万円
伊賀市学校給食センター建設事業（平成 18 年度）	充当額	723.3 百万円
上野東小学校整備事業（平成 18 年度）	充当額	747.7 百万円
城東中学校建設事業（平成 20 年度）	充当額	948.0 百万円
上野南中学校建設事業（平成 23 年度）	充当額	1,149.1 百万円

#### 【桑名市】

駅周辺整備事業（平成 19 年度）	充当額	1,193.9 百万円
市民会館リニューアル整備事業（平成 19 年度）	充当額	1,012.1 百万円
火葬場建設事業（平成 22 年度）	充当額	1,193.5 百万円

#### 【松阪市】

海上アクセス松阪ルート整備事業（平成 18 年度）	充当額	725.3 百万円
道路整備事業（平成 19 年度）	充当額	300.9 百万円
中学校給食センター建設事業（平成 21 年度）	充当額	510.8 百万円
防災無線整備事業（平成 24 年度）	充当額	206.9 百万円
ごみ処理基盤施設建設事業（平成 25 年度）	充当額	719.6 百万円

#### 【亀山市】

斎場建設事業（平成 20 年度）	充当額	1,277.0 百万円
和賀白川線整備事業（平成 24 年度）	充当額	769.6 百万円

**【四日市市】**

大規模震災対策事業（平成 19 年度）	充当額 1,874.2 百万円
近鉄名古屋線連続立体交差関連事業（平成 19 年度）	充当額 346.2 百万円
地域防災体制整備事業（中央分署建設）（平成 20 年度）	充当額 602.7 百万円
河川整備事業（平成 21 年度）	充当額 274.5 百万円
小中学校整備事業（平成 23 年度）	充当額 591.8 百万円

**【大紀町】**

し尿高度処理施設負担金事業（平成 17 年度）	充当額 675.3 百万円
-------------------------	---------------

**【南伊勢町】**

南島メディカルセンター整備事業（平成 23 年度）	充当額 831.5 百万円
---------------------------	---------------

**【紀北町】**

庁舎・生涯学習施設整備事業（平成 24 年度）	充当額 653.7 百万円
-------------------------	---------------

**【伊勢市】**

伊勢市駅前周辺整備事業（平成 19 年度）	充当額 373.9 百万円
中学校給食施設建設事業（平成 19 年度）	充当額 299.9 百万円
道路新設改良事業（平成 20 年度）	充当額 469.8 百万円
中学校校舎改築事業（平成 22 年度）	充当額 816.3 百万円
倉田山公園野球場改修事業（平成 24 年度）	充当額 232.0 百万円

**【熊野市】**

文化交流センター（図書館）建設事業（平成 20 年度）	充当額 216.6 百万円
-----------------------------	---------------

**【津 市】**

地域防災情報通信システム（同報系）整備事業（平成 21 年度）	充当額 622.2 百万円
給食センター建設事業（平成 23 年度）	充当額 841.5 百万円
学校施設整備事業（平成 25 年度）	充当額 982.1 百万円
新最終処分場建設事業（平成 25 年度）	充当額 831.9 百万円
屋内総合スポーツ施設整備事業（平成 25 年度）	充当額 658.7 百万円

**【多気町】**

地域交流館建設事業（平成 19 年度）	充当額 229.0 百万円
---------------------	---------------

**【紀宝町】**

成川小学校改築事業（平成 23 年度）	充当額 76.2 百万円
---------------------	--------------



【大台町】

奥伊勢広域行政組合負担金（し尿浄化槽汚泥高度処理施設建設工事）（平成 17 年度）	充当額	532.5 百万円
三瀬谷小学校屋内運動場耐震事業（平成 20 年度）	充当額	153.4 百万円
防災行政無線（同報系）統合整備事業（平成 20 年度）	充当額	463.5 百万円
大台厚生新病院整備事業補助金（平成 26 年度）	充当額	628.4 百万円

### (3) 合併を機に充実したサービス、行財政改革、特にPRしたい取組

市町名	名称	具体的な内容
いなべ市	子育て支援施策	妊娠から出生、育児、就学まで福祉と教育部門が連携し、切れ目ない子育て支援策を進めている。こんにちは赤ちゃん訪問事業（保健師が全戸訪問し乳児の発達確認と母親のメンタル支援）、ブックスタート事業（保育士による読み聞かせ付き絵本プレゼント）、出前ひろば・出前テント事業（出張子育て支援）、チャイルドサポート（発達に支援を要するこどもの出生から修学就労までを支援）などが代表的な事業として先進的モデルとして全国に広く紹介されている。
	元気づくりシステム	健康増進や介護予防を目的として地域住民らにより運動が自主的に展開される仕組み。所定の研修を受けた元気リーダーが、各自の地域の集会所などで仲間を募ってストレッチ体操やウォーキングなどを取り入れたオリジナル運動を定期的実施している。市内約70%の地区で展開され、医療費の抑制にもつながる健康増進・介護予防の先進的な取り組みとして全国で広く紹介され、各種表彰も受賞している。
	集落営農事業	農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、若者の地域離れ農業離れなどの課題を解決するため、将来の集落農業のビジョンを示すいなべ市独自の集落営農の仕組み。集落営農組織率県内1位（いなべ市70% 県内市町平均20%）と非常に高く、三重県の集落農業のモデルとなるなど先駆的・独自の取組が国や県で高く評価されている。
志摩市	子育て支援施策の充実	旧町単位で1か所は延長保育サービスを実施し、安心して子育てができる環境を整備した。
伊賀市	自治基本条例	合併協議の中で議論され、伊賀市独自の自治の実現に向けて、市民、議会、行政の役割と責務を規定した伊賀市の最高規範として合併後制定した条例である。
	住民自治のしくみ	自治基本条例で規定した住民自治のしくみとして、面識社会が構成される単位（明治時代の村）を基本に住民自らが自分たちのまちづくりを主体的に行い、行政がその取組を支援する仕組みである。

市町名	名称	具体的な内容
伊賀市	地区市民センターでの証明交付	阿波地区市民センター、布引地区市民センターで住民票等の証明交付が可能なことは、交通弱者である高齢者等にとって便利である。
桑名市	建築基準法及び関係法令の事務	特定行政庁及び建築主事の設置による建築に関する許認可等事を開始した。(平成 17 年度)
	都市計画法に基づく開発行為等の事務	都市計画法に基づく開発行為等の事務に係る許認可等事務を開始した。(平成 22 年度)
	上下水道事業の経営統合	平成 23 年度に下水道事業を公営企業会計へ移行し、上下水道事業を経営統合した。
	重度障害者自動車燃料費助成事業	平成 17 年 4 月 1 日から旧市の区域のほか、旧町の区域でも実施した。
	重度障害者タクシー料金助成事業	平成 17 年 4 月 1 日から旧市の区域のほか、旧町の区域でも実施した。
	おむつ助成事業	平成 16 年 12 月 6 日から旧市の区域のほか、旧町の区域でも実施した。
	夜間休日窓口の開設	平成 18 年 4 月 28 日開設し、20 時まで営業するため、戸籍関係書類や住民票の写し、印鑑登録証明等がこれまでの執務時間外にも取得が可能になった(合併前 2 町では執務時間外のサービスはなかった)。
	自動交付機の設置	市内 3 箇所を設置しており、執務時間外にも住民票等の取得が可能になった(合併前 2 町では執務時間外のサービスはなかった)。
	住民票の発行手数料	合併前の市町間で相違のあった手数料を統一した(設定が低額であったほうに統一した)。
松阪市	ごみの一元化	新ごみ処理施設を建設。平成 27 年 4 月より市内のごみ処理が一元化した。
	住民協議会の設立	小学校区単位に住民協議会を設立した(全 43 地区)。
亀山市	子育て支援施策の充実	とぎれのない子ども支援を実現するための専門部署を設置し、子育て等の相談窓口の一元化を図るとともに、専門職員を配置することにより、総合的な対応ができるようになった。

市町名	名称	具体的な内容
四日市市	福祉・医療サービスの充実	福祉・医療分野において、合併前の旧楠町には制度がなく、また、制度が拡充されたことにより、合併を契機に楠地区にこれまでになかった福祉・医療サービスを受けることができるようになった。
	子育て支援について	学童保育所の運営等に対する補助については、合併前の旧楠町には制度がなく、合併により市域全域で実施されるようになった。保護者等の就労等により留守家庭児童の健全育成を図り、働く女性の子育てを支援した。
	公共下水道整備について	合併後の楠地区において公共下水道整備が進められ、楠地区の下水道普及率は格段に改善された。また、沿岸部にある楠地区の浸水被害を防ぐため、ポンプ場や雨水幹線管渠布設など公共下水道（雨水排水対策）事業に着手した。
大紀町	子育て支援施策の充実	合併前に一部で実施していた子育て支援を全域で実施し、安心して子育てができる環境を整備した。
	メリハリのある組織と職員配置	総務部門の合理化を進める一方、危機管理、子育て支援等の重点施策については、専門組織を新たに設置することができた。
	簡易水道の整備	合併前は財政難で延期されていたが、簡易水道の浄水場整備や配水管改良等を行い、安全・安心な水を全域で安定的に供給できるようになった。
南伊勢町	メリハリのある組織と職員配置	各課に係を設置し、専門性をもたせている。
	防災対策の充実	合併前までは兼務により行っていた防災対策に関わる業務について、専任職員の配置を行い、地震・津波・風水害等への対応を迅速に実施することができるようになった。地震・津波対策として1次避難場所の整備を行い、避難路、防災倉庫、防災照明等の整備、2次避難所の確保を進めている。
	デマンドバス運行事業	町民誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通機関の確保を図るため、デマンドバス（予約型運行バス）の運行を行っている。
	子育て支援施策	1ヶ所もなかった放課後児童クラブが旧町それぞれ1ヶ所ずつ開所できた。また、保育所の早朝保育及び長時間保育の時間延長を実施し、子育て環境の充実を図った。

市町名	名称	具体的な内容
紀北町	定員適正化計画による職員及び人件費の削減	合併時に 259 人いた職員を平成 26 年 4 月 1 日現在で 210 人まで削減した。現業職員の退職者不補充や行政職員の新規職員の採用人数を抑制した結果 49 人の減となった。また、職員手当等の見直しにより人件費を削減した。
伊勢市	新市民病院の建設	救急医療や、急性期、回復期、慢性期あるいは、緩和ケア医療の医療機能を充実するとともに、病気の早期発見につながる健診、予防医療を促進し、切れ目のない医療を目指して、市民病院の新築移転を予定。
	子ども医療費の無料化	中学生までの通院・入院医療費を無料化した。
	防災拠点の整備	消防本部庁舎の新築移転に合わせて防災センターを併設し、倉田山公園を災害発生時の防災拠点として整備中である。
熊野市	特産品の販売強化	合併前の市町の特産品を合わせ、それぞれの特色を活かして販売 PR に努め、徐々に特産品の認知が進んできている。
	乗合タクシーの運行	合併前から運行していた福祉バスを廃止し、福祉バスの経費を活用して家まで送迎が可能な乗合タクシーの運行を開始した。
津市	職員数の削減	合併後、正規職員数の削減に取り組み、合併前の職員数 3,119 人から 2,499 人（平成 26 年 4 月 1 日現在）へ約 2 割削減し、人件費を合併時より単年度で約 48 億円削減した。
	財政調整基金の積み増し	積極的な行財政改革の推進により、財政調整基金を合併時より 86.9 億円積み増した（平成 25 年度末決算）。
	メリハリある組織体制の整備と職員配置	危機管理、子育て推進等、直面する重要課題への対応に当たり、専門的な部門の設置等、限られた職員数のもとで、メリハリある組織体制の整備と職員配置を推進している。
	中学校給食の全域での実施	新たな給食センターを整備し、合併前に未実施であった地域も含め、市内全域で中学校給食を実施した。



市町名	名称	具体的な内容
津市	4大プロジェクトの着実な推進	重要課題である4大プロジェクト（新最終処分場・リサイクルセンター、新斎場、産業・スポーツセンターの整備、JR名松線の復旧）の着実な推進を図っている。（新斎場は、平成27年1月供用開始）
	学校施設、庁舎等の耐震化の推進	学校施設、各総合支所庁舎等、市民の安全・安心の確保に向け、積極的な耐震化の推進を図った。
多気町	子育て支援	児童館と子育て支援センターを併設した児童館を建設し、専門職員を配置し子育て支援を充実させることができた。
	給食センターの統合	各小中学校（7校）約1,500食の給食を提供できるようにし、また、厨房機器の更新と能力・拡充を図り安心安全な給食を提供できるようになった。
紀宝町	防災対策の充実	合併前までは兼務により行っていた防災対策に関わる業務について、専任職員の配置を行い、地震・津波・風水害等への対応を迅速に実施することができるようになった。
	子育て支援施策の充実	0歳児保育の実施（平成27年度から）、子育て支援センター、ファミリーサポートセンターの設置など、子どもを産み育てやすい環境整備のための施策を実施できるようになった。
	道路網の整備	町内幹線道路の整備を始め、高速道路網の整備など、地域の振興に関わるインフラ整備について、重点的に取り組むことができるようになった。
大台町	簡易水道の整備	旧大台町内の簡易水道については、地理的条件から安定水源の確保に長年苦慮してきた。 合併により、旧宮川村の水源からの給水が可能となった。これにより安全・安心な水を町内全域で安定して供給できるようになった。
	防災行政無線の整備	災害の発生が予想される時や災害時等に、住民のみなさんへ迅速かつ確実に情報を伝達するため、防災行政無線のデジタル化と各家庭への戸別受信機整備を実施した。
	中学校給食の完全実施	旧大台町の中学校統合にあわせて、町内全域で中学校給食を実施した。

(4) 旧市町村の地域振興のための事業等

市町名	実施地域 (旧市町村名)	名 称	実施 年度	具体的な内容
志摩市	浜島町	浜島診療所の移転新築	H24	老朽化した浜島診療所を移転新築した。
	大王町	大王美術ギャラリーの新設	H23	旧庁舎の空き施設を利用し、美術ギャラリーを新設した。
	志摩町	老人保健施設の新設	H20	市介護老人保健施設を開設した。
	阿児町	市役所庁舎の建設	H20	市役所新庁舎を建設し、分庁方式を廃止した。
	磯部町	排水機場の増設	H24	磯部駅前排水機場の機能を強化した。
伊賀市	伊賀町	しぐれ忌俳句大会	H16～	芭蕉翁の遺徳を偲び、俳句文学の興隆を目的として、講演会と選句・披講・選評・表彰を行う。
	伊賀町	桜まつり、つつじ祭、紅葉まつり	H16～	各祭りを支援し、地元産物の出店やステージによる催し物を実施し、地域住民との交流や地域間交流を図る。
	伊賀町	ふれあい農業祭り	H16～	農業祭りを支援し、地元で収穫された生産物の地域での地産地消をすすめ、環境の大切さを知り、地域間の交流を図る。
	島ヶ原村	しまがはら夏祭り	H16～	島ヶ原ふれあいの里でのイベント及び花火大会などにより、地域内の連携強化とともに、他地区からも沢山の人が訪れ、地域の活性化を図る取組である。
	阿山町	けんずいまつり	H16～	「あやまの恵み・食・文化」をテーマに、ステージイベントや出展ブースでの特産品の販売・展示等を行い、阿山の魅力を体感してもらう。

市町名	実施地域 (旧市町村名)	名 称	実施 年度	具体的な内容
伊賀市	大山田村	夏祭り、収穫まつり	H16～	合併後新規事業は無く、事業は旧村当時のまま住民自治協議会等で維持継続する。
	青山町	青山ふれあいフェスタ	H16～	青山地域の農林産物、商工業品等の展示・販売および農林業体験等のイベントを開催する。
	青山町	青山夏まつり	H16～	地域組織による飲食コーナー、踊りや和太鼓の披露および花火大会を開催する。
	上野市	地区市民センター兼公民館分館整備	H21～23	証明書発行、生涯学習や住民自治の活動拠点を整備した。
桑名市	多度町	ハイキングコース整備事業	H18～	ハイキングコース等を整備する。
	多度町	大社周辺修景事業	H21～	大社周辺の街路灯の設置、トイレ等を整備する。
	多度町	コミュニティセンター整備	H19	多目的集会所を整備支援した。
	長島町	防災コミュニティセンター整備	H18	広域避難施設を整備した。
	長島町	マラソン大会の実施	H16～	旧町マラソンを新市行事として統一・拡充(2キロの部新設)する。
	長島町	下水道整備事業	H17～21	地域再生計画を活用し、下水道を整備した。
	桑名市	子育て支援拠点施設整備	H22, 25	子育て支援拠点施設を整備(西部H22、東部H25)した。
	桑名市	駅ビルの整備	H18	駅前を再々開発し、複合公共施設を整備した。
	桑名市	漁業観光学習交流センター建設事業	H18～22	施設を整備し、貝料理の提供や漁業のPRを実施した。



市町名	実施地域 (旧市町村名)	名 称	実施 年度	具体的な内容
桑名市	桑名市	ウォーター フロント整 備	H19	河川の修景を整備した。
松阪市	嬉野町・三 雲町・飯南 町・飯高町	地域づくり 支援事業補 助金	H17～	地域づくりのための補助金を交 付した。
	飯南町・飯 高町	空き家バン ク活用補助 金	H26～	過疎地域への定住支援策を実施 する。
亀山市	亀山市	工場の誘致	H18～	企業を誘致して、地元雇用等を増 加させた。
四日市市	楠町	公共下水道 (雨水排水) 整備事業	H21～30	市街化区域の浸水被害を防ぐた め、ポンプ場や雨水幹線を整備す る。
	楠町	公共下水道 (汚水) 整備 事業	H17～22	市街化区域の環境衛生のため、公 共下水道(汚水)を整備した。
	楠町	楠小学校北 校舎建替工 事	H17～20	学校教育環境を整備するため、楠 小学校北校舎を改築した。
	楠町	楠ふれあい センター建 設工事	H17	地域の高齢者福祉施設として、楠 ふれあいセンター(ゆめの木)を建 設した。
	四日市市	全国ファミ リー音楽コ ンクール	H24～26	都市の活力の両輪である文化と 産業が互いに響きあう、魅力と活気 あふれたまちを創るため、音楽が持 つ力で人々を感動させ、共感しあう 音楽コンクールを開催し、四日市の 文化力を全国へ発信した。
	四日市市	「四日市公 害と環境未 来館」整備	H24～26	公害や環境問題に対する本市の 取組を国内外に広く情報発信する 拠点を整備した。

市町名	実施地域 (旧市町村名)	名 称	実施 年度	具体的な内容
大紀町	大宮町	地域交流拠点の整備	H17	廃校舎を改修して、温泉施設を整備した。
	大宮町	地域交流拠点の整備	H21	廃校舎を改修して、地域住民の生涯学習の場を整備した。
南伊勢町	南島町	医療・介護施設の建設	H24～	旧町にあった中学校跡地を整備し建設する。
	南勢町	イベント型の物販展、交流	H15～	旧町にある文化会館駐車場を利用し月1回行っており、合併後は出店業者等も地域間交流を図っている。
	南島町	ふれあいまつり	H26～	文化・芸術・芸能の発展と交流を目的としたまつりである。
紀北町	海山町	自然体験型交流施設の整備	H17～23	廃校舎を改修して、体験型イベント交流施設を整備した。
伊勢市	二見町	二見浦地域の観光振興	H18～	二見浦地域において、歴史・文化ある街並みを活かしたハード・ソフト一体的な整備を実施する。
	小俣町	宮川駅周辺地域の都市再生	H18～22	宮川駅周辺を中心に、歴史資源を活用しながら道路・公園・河川等の一体的な整備を実施した。
	御菌村	自然環境と調和した市街地形成	H18～	地区のコミュニティ活動の場・避難場所としての公園整備や、アクセス向上のための幹線道路整備を実施する。
熊野市	紀和町	ふるさと特産物加工所建設事業	H22	熊野地鶏や新姫等を加工する加工所を建設した。
	熊野市	鬼ヶ城周辺整備事業	H25	高速道路開通後の誘客効果を高めるため世界遺産鬼ヶ城に鬼ヶ城センターを建設した。
	熊野市	花の窟周辺整備事業	H24	世界遺産花の窟への誘客を促進するため販売施設を建設した。

市町名	実施地域 (旧市町村名)	名 称	実施 年度	具体的な内容
津市	河芸町	道の駅津かわげ整備	H26～27	国道 23 号中勢バイパスと国道 306 号の結節点に地域振興の拠点として道の駅を整備する (H28. 4 供用開始予定)。
	芸濃町	げいのうわんぱーく整備	H26	芸濃庁舎南側芝生広場を活用し、屋内施設 (交流プラザ) と屋外施設 (芝生広場) を備えた親子の遊び場を整備した (H27. 4 供用開始)。
	美里村	美里水源の森整備	H25～	長野川流域環境保全協議会が中心となり美里水源の森整備計画を策定。水源涵養林を保全しつつ、憩いの場、交流の場・子育ての場を整備する。
	安濃町	安濃中央総合公園整備	H18, 20, 24, 26	フットサルコート及び山の散策路を整備した。また、遊具の更新、体育館の天井を改修した。
	香良洲町	(仮称) 香良洲高台防災公園の整備	H25～	地域要望により海拔 10m の高台防災公園を整備する。
	一志町	廃校小学校の跡地利用	H26～	旧大井小学校については N P O による通信制高等学校が開校予定である。また、旧波瀬小学校については津レスリング協会によるレスリング教室が開始された。いずれも地域での有効活用を促進し、地域住民で構成するまちづくり協議会等の活動拠点として貸出しをするとともに今後の活用についても協議・検討を進めている。
	白山町	白山地区農産物活用促進 (6 次産業化)	H25～	白山地区農産物ブランド化推進研究会により三ヶ野の柿を活用した商品を開発し、販売・商品化に向けて具現化し、地域ブランドの確立に向けて取り組む。

市町名	実施地域 (旧市町村名)	名 称	実施 年度	具体的な内容
津市	美杉村	映画「WOOD JOB!～神去なあなあ日常～」を活かしたシティプロモーション	H26～	ロケ地ツアーの開催、記念館開設等により映画の舞台「津市美杉」を全国にPRするシティプロモーションを展開する。
	美杉村	伊勢奥津駅前観光案内交流施設整備	H24～25	伊勢奥津駅前に観光案内交流施設を整備。地域住民が主体となって、観光客へのおもてなしや観光等の情報提供、地場製品の販売及びPRを実施。また、地域住民の情報交換及び高齢者等が活動できる場づくりを推進した。
	津市・久居市	企業誘致	H18～	積極的な企業誘致活動により平成23～26年度で24社を誘致した。また、中勢北部サイエンスシティの分譲率は74.8%、ニューファクトリーひさいは用地完売した。
	久居市	久居駅周辺整備	H25～	市の副都市核及び南部の玄関口として、ポルタひさいへの久居庁舎の移転、久居駅東口の道路改良、駐車場・駐輪場、防災施設等の整備や西口駅前広場の整備、(仮称)久居ホールの整備等、久居駅周辺地区都市再生整備事業を推進する。
	津市(旧津市を中心とした市全域)	「津うWalker」発行	H25	(株)KADOKAWAと連携し、津の中心市街地等の魅力を集め発信する地域情報誌を発行(H26.2.22)した。
	津市	中心市街地活性化事業の推進・平成時代の中心市街地づくり	H24～	津センターパレスにまん中こども館や中央公民館等の移転整備。中心市街地オープンディスカッションの開催及び中心市街地活性化タスクフォース事業の実施、「中心市街地来街感謝券」を発行するなど。

市町名	実施地域 (旧市町村名)	名 称	実施 年度	具体的な内容
津市	津市	千歳山整備	H20～	市街地に残された貴重な自然の保全と川喜田半泥子が過ごした往時を感じることでできる空間として整備する。
多気町	勢和村	上水道事業	H22～	浄水場等の改修、配水管の整備により安心安全でより快適な水の給水が可能となる。
	多気町	企業誘致	H23～	雇用の場の確保のため工業団地を整備し、企業を誘致する。
紀宝町	鵜殿村	紀宝みなとフェスティバル	H19～	旧町村の融合を図るとともに地域の活性化を目指し、紀宝町の、「見る」「遊ぶ」「楽しむ」「買う」を一堂に集めた一大イベントを開催している。
	鵜殿村	紀の宝みなと市	H24～	紀宝バイパス開通を集客の契機と捉え、町の集客場として、本町で生産される農林水産商工業等とその加工品を生産者自らが直接・対面販売する場を創設することにより、紀宝町内に集客を図り、地域活性化及び地産地消を推進する。
	紀宝町	光の祭典 in 紀宝	H18～	若者に魅力ある町づくり及び地域活性化を目指し、地元有志団体・地域住民・行政が力を合わせて、紀宝町ふるさと資料館前広場を約 20 万球の電球で彩り、12 月 1 日から 1 月 5 日までイルミネーションの点灯やイベントを開催している。
大台町	宮川村	メディカルセンター	H25, 26	報徳病院を廃止し、診療所と老健施設を建設した。
	大台町	統合簡易水道事業	H22～28	旧宮川村の水源から旧大台町の簡易水道に給水し、安全・安心な水を安定して供給できるようにする。
	大台町	中学校統合	H27	協和中学校と大台中学校を統合し、給食施設を建設する。



## (5) 今後のまちづくり方針

市町名	今後のまちづくり方針
いなべ市	<p>いなべ市の地域性に応じた品質の高い行政サービスを提供しつづけるための「いなべブランド」の確立や現在計画中の新庁舎建設による窓口サービスの向上、公共施設の再配置など効率的な行政運営の推進を行っていきます。</p> <p>また、合併特例債という非常に有利な地方債の終了や合併特例措置である地方交付税の算定替えが平成30年度で終了するなど財政面では大幅な歳入の減少が予測されています。</p> <p>このような状況を改善するために、合併特例措置の終了後も安定した行政運営が可能な基盤づくりを行っていきます。</p>
志摩市	<p>志摩市では、「住んでよし、訪れてよしの志摩市」をまちづくりの基本理念とし、市民が安全・安心して生活することはもとより、訪れた人にも住んでみたいと思わせるまちづくりを実現することを目指しています。</p> <p>本市を取り巻く状況は大きく変わってきています。主要産業の低迷や少子高齢化の進行、人口減少等により、まちの活力が低下する状況が続いており、この状況を打破するためには、厳しい財政状況のなかでも限られた財源を有効に活用し、簡素で効率的な行政運営、選択と集中による思い切った政策判断が求められています。また、地方分権が進展するなか、志摩市まちづくり条例を順守し、自己決定・自己責任を基本とした市民自治活動を促進し、市民が主体となるまちづくりを進めていく必要があります。</p> <p>まちの活性化を図るために、古くから「御食つ国」と呼ばれた歴史や伝統文化、伊勢志摩国立公園としての美しい景観や多様な生物の生息環境、美味しい農林水産品など、この地域ならではの素晴らしさがたくさんあり、これらを効率よく活用しながら「新しい里海創生によるまちづくり」を市民との協働により進めていきたいと考えています。</p>

市町名	今後のまちづくり方針
伊賀市	<p>伊賀市誕生から10年を迎えました。人口減少社会の到来、地域経済の低迷、厳しい財政状況等を踏まえ、未来を見据えながら、「ひとが輝く 地域が輝く 伊賀市」の実現をめざし、市民の皆さんと共に勇気と覚悟を持って、まちづくりを進めていくこととしています。</p> <p>普通交付税の段階的な減額に対応するため、ムダのない財政運営を基本として、将来の生産年齢人口減による税収の減少に備えて、新たな財源確保につながる事業や地域活性化のための事業に取り組むことで、伊賀市の賑わいを創出していきたいと考えています。</p> <p>特に、観光振興については、着地型観光事業「いがぶら」で、108の体験型観光メニューに1,000人以上の方が参加されるなど、新たな取組を行っています。また、忍者という伊賀市ならではの魅力も、引き続き世界に発信し、外国人誘客の促進につなげていきたいと考えています。</p> <p>農業振興については、伊賀牛、伊賀米、伊賀酒、菜種油、野菜などの伊賀の物産の魅力を積極的に発信し、生産者の意欲向上を図りながら、少しでも多くの人に伊賀のファンになってもらい、伊賀に来てもらうことにつなげていきたいと考えています。</p> <p>また、合併に伴い、各市町村で保有していた公共施設の維持管理が課題であり、今後、公共施設適正化計画により、公共施設総量の縮減に努めるとともに、市役所本庁舎移転による、行政機能を担うエリアと、賑わい創出を担うエリア、豊かな自然や地域産業、伝統文化を継承している周辺エリアなど、市全域の各エリアの有機的な連携による活性化に取り組んでいくこととしています。</p> <p>伊賀市では、「伊賀流自治のしくみ」によるまちづくりを推進しており、その基となる伊賀市自治基本条例に地域のまちづくりを担う主体として、地域住民による住民自治協議会の位置づけを明記していますが、今後、補完性の原則に基づく市民が主役のまちづくりがより一層重要となることから、地域の自立的な自治活動を促進するとともに、行政支援のしくみを整えることとしています。</p>

市町名	今後のまちづくり方針
桑名市	<p>【H27年度スタートの総合計画から引用】</p> <p>基本理念：本物力こそ、桑名力。</p> <p>目指す桑名市の将来像</p> <p>・<u>将来像1 快適な暮らしを次世代にも誇れるまち</u></p> <p>桑名市は、木曾三川の水辺や多度の山と緑などの自然と都市部を共存させており、子育てにも良い環境となっています。</p> <p>また、自然環境の保全や資源循環型社会の構築を進めているなど、市民が暮らし続けたいと思える環境をもっています。現在に至るまで桑名市が重視し、実施してきたこのような快適に過ごせる、住環境の向上を市民とともに起こします。</p> <p>私たちが目指す将来像は、快適な住環境を維持し整備された「快適な暮らしを次世代にも誇れるまち」です。</p> <p>・<u>将来像2 桑名市の魅力が自他ともに認められるまち</u></p> <p>桑名市が誇る食や自然、歴史・文化などの本物は、私たち桑名に暮らす人々に共通する心の拠り所のひとつでもあります。こうした本物を「見つけ出し」「磨き上げ」「大きくする」力、すなわち「本物力」によって、私たちは自分のまちに誇りと愛着をもって、桑名の魅力を内外に発信することができます。</p> <p>私たちが目指す将来像は、このような本物を育み、研鑽を重ね、伝え広める力である「本物力」が発揮され「桑名市の魅力が自他ともに認められるまち」です。</p> <p>このようなまちをつくり上げていくため、基本理念に基づく桑名市の目指す姿を次のとおり定めます。</p> <p>『次世代へと続く 快適な暮らしの中で ゆるぎない魅力が 本物として 成長し続けるまち 桑名』</p>
松阪市	<p>総合計画「市民みんなの道標(みちしるべ)」においては、『市民みんなが幸せを実感できるまち』を基本理念としており、市民みんなが一人ひとりの痛みに寄り添い、一緒にみんなの幸せを創っていくまちを目指しています。</p> <p>その中で、各地域の様々な主体が自主的にまちづくりを進めていく基軸として全地域に住民協議会が設立され、市民と行政がそれぞれの立場で役割と責任を担いながら、これまで以上に緊密に連携したまちづくりを行っていく仕組みづくりを進めています。</p> <p>また、この計画策定過程から今後の計画実行まで市民と行政が緊密な連携を行い、「市民みんなが」魅力ある松阪を創りあげ、「市民みんなが」幸せを実感していくという計画書として創りあげ、これを今後のまちづくりの方針としています。</p>



市町名	今後のまちづくり方針
亀山市	<p><b>【第1次亀山市総合計画 後期基本計画 2012～2016 より抜粋】</b></p> <p>〈基本的な考え方〉市民力で地域力を高めるまちづくり</p> <p>市民一人ひとりが「自分たちのこと」という意識でまちづくりに主体的に参画するとともに、市民どうしが手をつなぎ、そのつながりのなかから、個が輝き活動の力を生み出す市民参画と連携・交流で進めるネットワーク型の市民社会の構築を目指します。また、地域のポテンシャルを最大限に引き出すことにより、個性的な資源を有する地域を舞台に、培われた市民力で地域力を向上させていくまちを目指します。以上の基本的な考え方に沿ったまちづくりが着実に進められるよう、行政は地域経営という視点を持ちながら、「安心・安全」と「コンプライアンス」に軸足を置き、市民が主役のまちづくりの調整・支援役となり、効果的なまちづくりにつながる体制づくりを目指します。</p> <p>〈将来都市像から導かれるまちのイメージ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人が行き交う快適な都市空間創造のまち、交通交流拠点として発展するまち⇒快適な都市空間の創造</li> <li>・人と人との連携と交流が活発なまち⇒市民参画・協働と地域づくりの推進</li> <li>・環境快適空間創造のまち⇒健康で自然の恵み豊かな環境の創造</li> <li>・だれもがいきいきと輝くまち⇒生きがいを持てる福祉の展開</li> <li>・過去を尊び未来へ羽ばたく学びのまち⇒次世代を担う人づくりと歴史文化の振興</li> </ul>
四日市市	<p><b>【「四日市市・楠町合併10周年記念誌 市長式辞」より抜粋】</b></p> <p>ちょうど10年前の今日、旧四日市市と旧楠町が合併し、30万人を超える人口規模の市として、新たな一步を踏み出しました。そして、前市長時代の行財政改革をさらに進めながら、地方分権時代に適応し、新たな権限や財源を活用したまちづくりによって、市民サービスを充実強化し、社会資本の整備も着実に進めてまいりました。(中略)</p> <p>合併10周年を迎えた本日、豊かな自然や歴史・文化、さらには快適な居住空間や交通アクセスの利便性など、本市の持つ大きなポテンシャルを生かしつつ、総合計画の目指す都市像「みんなが誇りを持てるまち、四日市」の実現に向けて、新たなまちづくりにチャレンジしていく決意を新たに、力強い一步を踏み出したいと思います。</p>

市町名	今後のまちづくり方針
大紀町	<p>『人の命は何よりも大事、子供は町の宝、お年寄りや町の誇り』を基本理念とし、近い将来おこると予想される南海トラフを震源とする連動型巨大地震やそのほかの自然災害に対して、1人の犠牲者もださないための対策、将来を託す子供たちを安心して育てられる環境づくり、そして先人を敬いみんなが幸せを感じるまちづくりをすすめます。</p>
南伊勢町	<p>南伊勢町では人口減少とともに少子高齢化が著しく、若者の町外への流出が続いています。子どもや若い世代が少なくなっていくことは、町の、各地区の活力や明るさが減っていくことと同じです。またそのことは、町の産業が立ち行かなくなってしまうことにつながっていきます。</p> <p>町民が将来、安全で安心して暮らしていくためには、南伊勢町は大きな時代の変化にもしなやかに対応し、南海トラフ大地震・津波災害に対しても被害を少なくし、立ち直りの早い強靱なまちづくりを進めていかなければなりません。</p> <p>南伊勢町が直面している人口減少、少子高齢化、若者定住促進、子育て、教育、医療・介護・予防・生活基盤整備等も含むすべての政策を組み合わせ、「絆プラン」のもとで総合的に実施していきます。</p> <p>介護施設の整備については、自宅での介護が困難になり介護施設への入所が必要な場合、多くは特養への入所が望まれていることから、町では特養の整備を進めています。地域密着型特養1施設が整備され、現在、広域型特養1施設については平成27年8月完成予定となっております。</p> <p>2次避難所については、現在南伊勢町では30カ所を確保しております。南海トラフ地震・津波の被害が最大のケースについて、国から津波の浸水想定が出されましたので、それについても浸水想定図面（町ホームページ：津波ハザードマップ）に載せています。</p> <p>地震・津波災害に対しては、2次避難所の確保はもちろんのこと、震災は昼夜関係なく起こる恐れがありますから、震災前の備え、災害時の対応、災害後の復興も視野に入れ、町民生活全般を見通した対応策を検討していくこととしています。</p> <p>若者定住促進については、仕事、住宅、子育て、教育、医療など生活全般に関わった政策が必要となるため、あらゆる施策が必要となるため、あらゆる政策を組み合わせ強力に進めていかなければなりません。そのため、町では全課長による人口減少から生じる諸問題、若者定住促進の検討・実行会議を置いて町の全政策を通して若者定住対策に取り組んでいます。</p>

市町名	今後のまちづくり方針
紀北町	<p><b>【紀北町総合計画後期計画から引用】</b></p> <p>紀北町総合計画後期計画は、基本構想に掲げる「自然の鼓動を聞きみなが集い、にぎわう やすらぎのあるまち」の実現に向け、町民、事業者、各種団体、行政などによる協働のまちづくりの共通目標となるものです。</p> <p>前期の計画期間中、東日本大震災の発生、人口減少と少子高齢化の一層の進展、地域経済の低迷と雇用の悪化など、社会経済情勢は大きく変化しました。また、平成25年度中には、近畿自動車道紀勢線が紀北町を縦断し、県内外との時間距離がいつそう短縮される予定です。</p> <p>後期基本計画は、こうした動向を踏まえ、戦略的なまちづくりを推進すべきとの認識にたって取りまとめたところです。この計画においては、犠牲者「0」をめざす減災のまちプロジェクト、交流人口「200万人」をめざすにぎわいのあるまちプロジェクト、健康寿命「5歳」延長をめざす生涯元気のまちプロジェクト、の3つを重点プロジェクトに位置付け、町行政として積極的に取り組んでいます。</p>
伊勢市	<p>地域自治における行政の使命は「住民の福祉の増進」、言い換えれば、地域に暮らす人々の幸せや地域の豊かさを向上させることにあります。伊勢のまちは神宮ご鎮座から2000余年もの間、神宮と共に栄えてきましたが、人口減少社会という大きな潮流の中に身を置いており、持続的な発展を続けることは容易ではありません。</p> <p>しかしながら、このような状況においても厳しい現実にも目を背けることなく正面から受け止め、まちの課題に一つ一つ取り組むことが重要です。そして、人口定住を促進させ、市民の幸福感や地域の豊かさを向上させるため、「命」「心」「暮らし」「誇りと調和」「自立と連携」という5つのキーワードを心にとどめ、それぞれの取組を進め、子どもたちの笑顔があふれ（笑子）、幸せに年齢を重ねられる（幸齢）まちづくり、「笑子・幸齢化のまちづくり」を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇「命」 ～命を最優先に考えるまちづくり～</li> <li>◇「心」 ～やさしさと感謝の気持ちを継承するまちづくり～</li> <li>◇「暮らし」 ～豊かさを実感できるまちづくり～</li> <li>◇「誇りと調和」 ～市民がまちに誇りを持ち、観光と市民生活が調和したまちづくり～</li> <li>◇「自立と連携」 ～連携と協力による自立したまちづくり～</li> </ul>



市町名	今後のまちづくり方針
熊野市	<p>熊野市総合計画に基づいて以下の5つの柱を中心としたまちづくりを進めていきます。</p> <p>1 「活力再生に向けた地域資源を活用した産業振興」  「地域資源を活かした、独創性のある産業が発展するまちの実現」に向けて、地域資源を活用した「輸出」と「集客」の促進によって、働く場・雇用の創出を図り、市の活力を生み出していくための取り組みを進めます。</p> <p>2 「暮らしや生活の安心確保に向けた福祉・健康づくり・子育て支援」  福祉面では地域の皆さんによる「支え助け合い」を行政が支援することを基本としながら「安心して暮らせる熊野市」の実現を図ります。  健康づくりについては、病気や介護の「予防」に重点を置き、地域ぐるみの健康づくりへの取り組みを進めていきます。また、「子どもたち一人ひとりが、心身ともに健やかに育ち輝くまち・熊野」を目指し、少子化・子育てへの支援の充実を図っていきます。</p> <p>3 「質の高い教育と文化の創造」  「人・歴史・文化を育み、心の豊かさに包まれたまちの実現」に向けて、大切な「子どもたちのために」より良い学びの場づくり・健全な心身の育成のために学校教育の充実と、市民の文化活動・スポーツによって心の豊かさ・うるおいあるまちにしていくため生涯学習活動、文化芸術・スポーツのさらなる推進を図っていきます。</p> <p>4 「安全・安心な暮らしの確保と交通体系の整備による利便性の向上」  「人・まち・自然が共生する、安全・安心なまちの実現」に向けて、地震津波等へ備えるための防災対策、景観や文化面などにも配慮した生活基盤の整備や環境対策などの取り組みを進めてまいります。</p> <p>5 「市民と行政の協働によるまちづくり」  「市民が主役、地域が主体のまちづくり」、「市民本位の行政」をさらに進め、市民の誰もが自ら住む地域に誇りと愛着と自信を持てるよう、市民と行政の協働によるまちづくりを進めていきます。</p>

市町名	今後のまちづくり方針
津市	<p>まず、津市総合計画に掲げた施策を確実に仕上げます。津市総合計画は、合併した10の旧市町村のまちづくりの成果を継承・活用し、旧市町村が合併後に進めてほしいと願った施策、地域が元気で輝いていくための施策などを掲げています。これらの新しい津市が取り組むべきとした施策は、計画が終了する平成29年度までの3年間で着実に成し遂げていきます。</p> <p>次に、新市まちづくり計画をさらに進めます。昨年、平成27年度までの計画期間を平成32年度まで5年間延長しました。新市まちづくり計画に基づく事業については、これからもその有利な財源を活用し、計画期間を延長したからこそ取り組める事業を進めるとともに、継続的に取り組んできた事業についても整備箇所をさらに加えていきます。</p> <p>更に、地方創生にも取り組みます。人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正するために、津市のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、国からの財源を有効に活用しながら、「ひと」と「しごと」の好循環を作り、その好循環を支える「まち」の活性化に一体的に取り組めます。</p> <p>そして、より高みを目指す目標として、現状に満足することなく、志を高く持ち、さらなる津市政の充実を望む声にお応えしていく、もう一歩進んだ取組とする「もっとできること」の着実な実行を掲げ、市民の皆様が「合併して良かった」と思っただけのまちづくりを進めます。</p>

市町名	今後のまちづくり方針
多気町	<p>基本構想において定めたまちづくりの目標「つながる力 ふれあう心 共につくる“ええまち”多気町」を実現するため、7つの理念を掲げ、さらなるまちづくりを進めていきます。</p> <p>I 住民と行政が共につくる安全なまち 住民、自治会などの地域組織、NPO、企業、行政が協働してまちづくりを進めます。</p> <p>II 環境にやさしい自然豊かなまち 豊かな自然環境を守り、未来に継承するため、ごみの減量化や新エネルギーの導入など地球温暖化の防止に取り組み、環境にやさしい資源循環型の地域社会を目指します。</p> <p>III 地域の活力を生み出す産業のまち 立地条件や環境の良さを活かして積極的に企業を誘致し、活力あるまちづくりを進めます。一方で、農業の新たな担い手を確保するための育成・支援制度により、地域農業力の強化を図ります。</p> <p>IV 安心した暮らしを支える福祉のまち 子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らすことができるように、社会福祉事務所を核とした福祉コミュニティづくりを進めます。</p> <p>V 豊かな人を育てる教育文化のまち 住民が愛着と誇りを持てる町を目指して、地域にある資源を活かし、学校、地域、企業が連携を図りながら特色ある教育を進めます。</p> <p>VI 地域を越えて人々が集う交流のまち 自転車のまちづくりを進めることにより、町内外から人々が集う交流の場を作ります。また地域にある豊かな資源を活かして、たくさんの人が訪れ、地域の人たちと接し、活気に満ちた交流が生まれるまちを目指します。</p> <p>VII インフラの整った住みよいまち 産業の発展や人々の交流を支え、災害への備えを整えて安心して暮らせるよう、まちの基盤や道路、河川、公共交通、情報等のインフラ整備に努めます。</p>
紀宝町	<p>平成23年台風第12号が、過去に例をみない甚大な被害をもたらせました。災害からの復旧・復興を推進し、かつ災害に強いまちを構築して、住民だれもが安心して安全に暮らせるまちの実現をはかるべく、町政を推進しています。</p> <p>目指すべきまちの将来像である「安心・安全で快適に暮らせるまちづくり」「ぬくもりとやさしさが誘う、健やかで心あふれるまちづくり」「自然の恵みを生かした、賑わいある産業・交流のまちづくり」「豊かな心を育む、歴史と文化の薫るまちづくり」を目指し、住民のだれもが、心豊かで安心して暮らせるまちと実感でき、誇りと愛着の持てるまちに向けて、住民の皆様と協働でまちづくりに取り組んでいます。</p>

市町名	今後のまちづくり方針
大台町	<p><b>【大台町総合計画後期基本計画（前文の抜粋）】</b></p> <p>平成18年1月10日に新たな大台町となって5年が経過しました。以来、多くの町民の皆さんの参画を得て策定しました「第1次大台町総合計画」に掲げる町の将来像、「自然と人びとが幸せに暮らすまち」の実現に向けて、各種の施策を行ってまいりました。</p> <p>しかし、私たちを取り巻く状況は、過疎化と高齢化の進行に加えて、地場産業等の地域経済も低迷しており、今後も、日本全体が人口減少していく縮小型社会を迎える中で、皆さんの日常生活や、町政の運営についても、一層厳しい状況が予想されます。</p> <p>こうした中で、あるべき大台町の将来について、ここに暮らす私たちが、共に考えていかなければなりません。</p> <p>このため、今後5年間の基本施策を定めるこの計画を指針として、町民の皆さんの参画と協働により、施策を具現化して、将来像の実現に向かって取り組んでまいります。</p> <p>また、活力あるまちづくりのためには、町民の皆さんの元気が必要です。その元気の源として、いつまでも健康であることが大切です。</p> <p>そのために、この計画では、誰もが住みなれた地域で生涯を幸せに暮らすことができるように、一人ひとりの健康づくりとともに、健康な生活を支える地域や町の環境づくりを、“健康”を共通のテーマにして取り組んでまいります。</p> <p>今後、この計画に定める施策を着実に推進してまいりますので、町民の皆様におかれましても、より一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。</p>



## (6)「合併市町と県との勉強会」の実施内容

### ①平成 25 年度

時 期	概 要
平成 25 年度 第 1 回 (平成 25 年 7 月)	<p><b>【意見交換】</b></p> <p>合併市町が今後の財政状況を見据えた取組を実施する一助とするため、他県の合併市町村の行財政改革の取組、公共施設の再配置、支所のあり方、財政見通しの策定方法等をテーマとすることとした。</p>
平成 25 年度 第 2 回 (平成 25 年 10 月)	<p><b>【講演、意見交換】</b></p> <p>早期に合併した他県合併市の職員を講師として、予算編成手法、事務事業評価制度、職員の意識改革の取組等の事例を紹介した。また、行政改革と財政のグループに分かれ、市町・県・他県合併市の職員とで意見交換を行った。</p>
平成 25 年度 第 3 回 (平成 26 年 2 月)	<p><b>【講演、情報提供】</b></p> <p>公共施設の再配置に先進的に取り組んでいる他県合併市の職員を講師として、施設の総量削減・有効活用のための取組方針の策定、地域の実情に配慮した施設の再配置等についての事例を紹介した。また、県から、合併後の支所について県内の設置状況や他県合併市の見直し状況を紹介するとともに、普通交付税や合併特例債について国の動向を情報提供した。</p>
平成 25 年度 第 4 回 (平成 26 年 3 月)	<p><b>【意見交換・・・4 地域に分かれて開催】</b></p> <p>平成 25 年度の勉強会のふりかえりと、平成 26 年度の勉強会の運営について意見交換を行った。</p> <p>《主な意見》</p> <p>○参考になった点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体の取組事例や国の動向等の様々な情報が入手できた。</li> <li>・県内合併市町とのつながりが築けた。</li> <li>・自分の市町の取組を見直すきっかけとなった。</li> </ul> <p>○改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人数が多くて発言しにくい。</li> <li>・規模や合併状況が似ている県内市町と意見交換がしたい。</li> </ul> <p>○取り組みたいテーマ</p> <p>評価システムの予算等への活用、中長期財政計画の策定、予算編成改革、公共施設の見直し、合併市町の抱える課題と取組等</p>



## ②平成 26 年度

時 期	概 要
平成 26 年度 第 1 回 グループ 1・2・3 (平成 26 年 7 月)	<p><b>【情報提供、意見交換】</b></p> <p>平成 26 年 5 月に実施した合併市町のヒアリング結果を共有し、合併市町の今後の財政状況、三重県の公共施設等総合管理計画の取組について、県から情報提供を行った。また、グループに分かれて、各市町の取組状況や今年度の勉強会の実施内容等について、意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ 1・・・公共施設の再配置</li> <li>・グループ 2・・・公共施設の有効活用</li> <li>・グループ 3・・・財政特例措置終了後を見据えた行財政運営</li> </ul>
平成 26 年度 第 2 回 グループ 3 (平成 26 年 8 月)	<p><b>【情報提供、意見交換】</b></p> <p>予算調製方針、歳出削減の取組等について、各合併市町から提供された情報を紹介した。また、県内合併市と三重県の財政担当者を講師として、予算編成の取組事例を説明し、意見交換を行った。</p>
平成 26 年度 第 2 回 グループ 1・2 (平成 26 年 9 月)	<p><b>【講演】</b></p> <p>大学教授を講師として、公共施設等総合管理計画の実務にかかる講演会を開催した。</p>
平成 26 年度 第 3 回 グループ 3 (平成 26 年 10 月)	<p><b>【情報提供、意見交換・・・市・町に分かれて開催】</b></p> <p>中期財政見通し、歳出削減、事業評価、歳入確保等について、各市町から取組事例を紹介し、意見交換を行った。</p>
平成 26 年度 第 3 回 グループ 1・2 (平成 26 年 10 月)	<p><b>【情報提供、意見交換】</b></p> <p>廃止施設の活用・処分等について、各市町と県から取組事例を紹介し、意見交換を行った。</p>
平成 26 年度 第 4 回 グループ 1・2・3 (平成 27 年 2 月)	<p><b>【情報提供、意見交換】</b></p> <p>翌年度の地方財政対策、公共施設の老朽化対策の動向等について、県から情報提供を行った。また、勉強会で参考になった内容やそれをもとに取り組んだ事例等について、意見交換を行った。</p>

※テーマ別に計6回開催しています。



合併市町状況調査

平成27年7月

三重県地域連携部市町行財政課

TEL 059-224-2170

FAX 059-224-2219

E-Mail [shichos@pref.mie.jp](mailto:shichos@pref.mie.jp)